



ウチヤマコーポレーション株式会社

SUSTAINABILITY POLISY

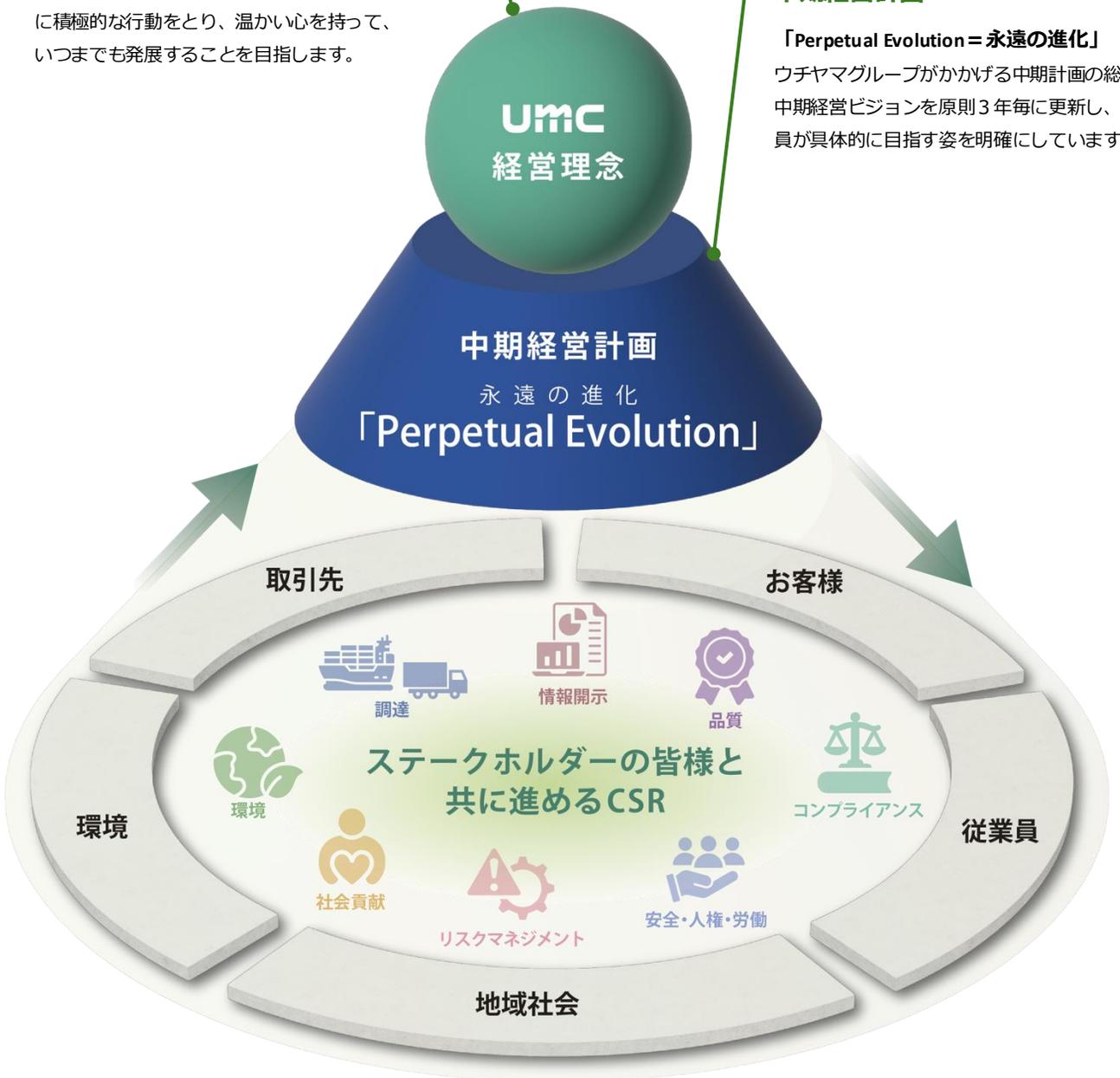
ウチヤマグループ経営理念

会社を愛する人間集団として、将来に向かって挑戦するとともに、地球的感觉を養い、世界に誇れる製品を提供し、そしてお互い助け合い、信頼し、幸福への道を開拓するために積極的な行動をとり、温かい心を持って、いつまでも発展することを目指します。

中期経営計画

「Perpetual Evolution = 永遠の進化」

ウチヤマグループがかかげる中期計画の総称。中期経営ビジョンを原則3年毎に更新し、従業員が具体的に目指す姿を明確にしています。



ウチヤマグループは1898年の創業以来、世界の皆様から喜ばれる製品作りを通して、社会貢献に努めてきました。サステイナブル経営を実現するため、経営理念を基軸とし、具体的な目標を中期経営計画にて定め、永遠の進化のために社員一丸となって挑戦を続けています。利益の追求のみでなく、ステークホルダーの皆様と共に歩み続けるため、経営理念に基づいたCSRのテーマを定め、社会的責任を果たすよう真摯に事業活動を行っています。

CSR 8つのテーマと項目

① 安全・人権・労働

安全 P03

- ・労働安全衛生方針
- ・安全宣言
- ・労働安全衛生マネジメントシステム
- ・安全衛生管理体制
- ・代表的な取り組み（安全）

人権 P04

- ・人権に関する考え方
- ・障がい者の雇用
- ・女性の活躍
- ・代表的な取り組み（人権）

労働 P05

- ・労働に関する考え方
- ・有給休暇・育児休暇

P03

② コンプライアンス

コンプライアンス P06

- ・コンプライアンスの目的
- ・コンプライアンスの社内体制
- ・代表的な取り組み

P06

③ 環境

環境 P07

- ・環境理念
- ・環境方針
- ・代表的な取り組み

P07

④ リスクマネジメント

リスクマネジメント P08～10

- ・事業継続計画（BCP）の基本理念
- ・企業リスクに対する危機管理の基本方針
- ・対策本部組織図
- ・代表的な取り組み（危機管理）
- ・セキュリティ基本方針
- ・情報セキュリティ管理体制図
- ・代表的な取り組み（情報セキュリティ）

P08

⑤ 社会貢献

社会貢献 P11

- ・基本的な考え方

P11

⑥ 情報開示

情報開示 P11

- ・基本的な考え方
- ・対話の機会 の 充実

P11

⑦ 品質

品質 P11

- ・ウチヤマグループの品質方針

P11

⑧ 調達

調達 P12

- ・基本的な考え方
- ・サプライヤーCSRガイドライン
- ・代表的な取り組み

P12

労働安全衛生方針

労働安全衛生方針

基本方針

1. ウチャマグループは、安全衛生への取組みを経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、働く人一人ひとりが「安全と健康は経営の基礎である」という認識のもと、全員参加の安全衛生活動を積極的に推進する。さらに、事業活動のあらゆる面で、安全で快適な作業環境の維持・改善に努め、真のゼロ災害職場を確立する。
2. 自らの健康は自らが守り、活気に満ちた明るい職場環境を確立する。

内山工業株式会社 取締役社長 内山 兼三

UMC

安全宣言

安全宣言

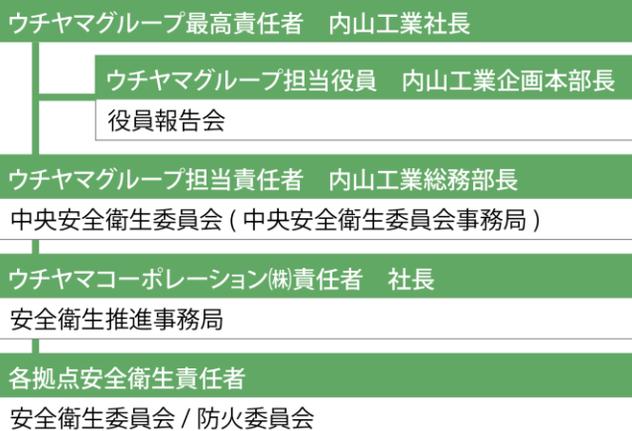
言葉で伝える相互注意 態度で示す安全行動

労働安全衛生マネジメントシステム

グループ企業である内山工業(株)が取得している労働安全衛生マネジメントシステム「OSHMS」に準じて継続的な安全衛生管理、労働災害の防止、労働者の健康増進、快適な職場環境作りなどに取り組み、安全衛生文化の醸成に力を入れています。

安全衛生管理体制

内山工業(株)の社長を最高責任者とする安全衛生管理体制を組織しています。活動内容は中央安全衛生委員会を経て決定し、各拠点に展開することで、グループ全体で高水準の安全衛生管理レベルを保てるよう、活動を行っています。



代表的な取り組み

<ストレスチェック>

社員の心の健康レベルを引き上げることで、組織の活性化、生産性の向上に繋げるため、ストレスチェックを実施しています。事業所内のみでなく、外部機関（産業医等）によるケアを効果的に推進し、メンタル不調者の早期発見及び支援を促しています。

労働に関する考え方

<強制労働・人身売買の禁止>

事業を行う国・地域の法令に従い、社員を合法的に雇用します。全ての労働は自発的なものとし、社員が自由に離職できることを保証します。雇用の条件として、パスポートや公的な身分証明書、労働許可証の引渡しを要求しません。

<児童労働の禁止>

雇用時に就労可能年齢に達していることを確認すること等により、全ての業務で児童労働をさせません。また、18才未満の若年者を、健全な発達を損なうような危険有害業務に従事させません。就労可能年齢は、15才または事業を行う国・地域の法令による就労最低年齢または義務教育終了年齢のいずれか最高のもthingとします。但し、職業訓練や見習いについては法令が認める範囲に限り就労を可能とします。

<労働時間の管理>

社員の労働時間（超過勤務時間を含む）は、事業を行う国・地域の法令が定める限度を超えないようにします。法令が定める休日や年次有給休暇の権利を与えます。

<適切な賃金>

事業を行う国・地域の最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他給付等に関する法令を遵守し、社員に給与を支払います。

有給休暇・育児休暇

社員一人ひとりに合う働き方を支援するため、積極的な有給休暇、育児休暇の取得を働きかけています。半日の有給休暇取得ができるように社内規定を整え、男性の育児休暇の取得率向上のため、社員への呼びかけを行っています。

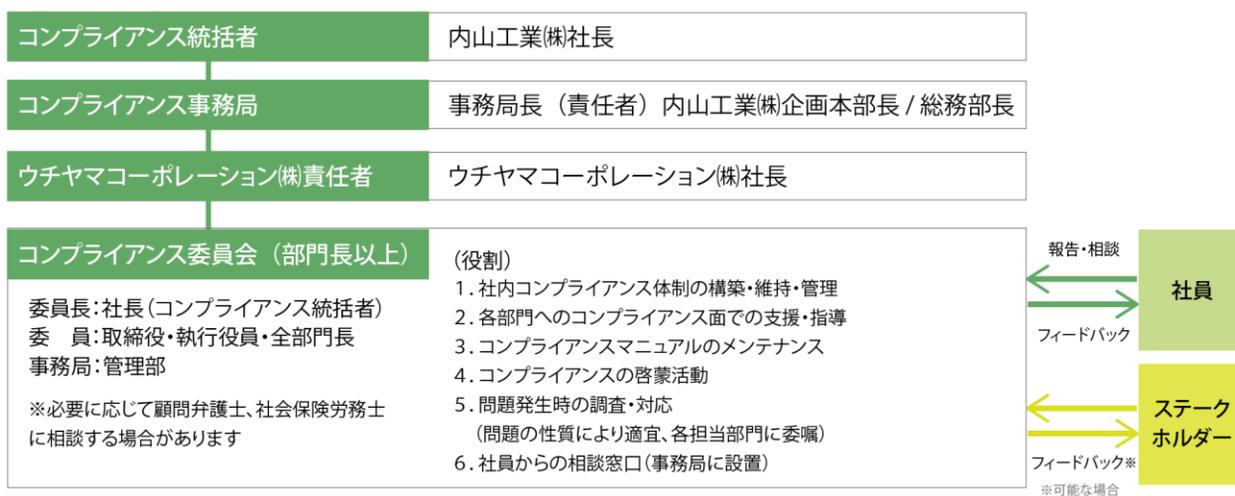
② コンプライアンス

コンプライアンスの目的

当社は、お客様（販売先）、お取引先（仕入先、外注先など）、株主、銀行、社員やその家族など様々なステークホルダー（利害関係者）の存在の下に日々活動しています。これらステークホルダーのご要望にお応えするには、企業として当社が持続し発展し続けることが必要となります。利益を追求することは必要ですが、利益が健全な企業活動を通じて生み出されたものでなければ、企業の持続的な発展は望めません。この、健全な企業活動を「担保」するものが「コンプライアンス」なのです。「コンプライアンス」は、企業に法令の遵守を求めるだけでなく、高い倫理感を保持しながら活動することを求めています。従って「コンプライアンス」は、企業で働く私たちにとって、「行動指針」と言えるのです。

コンプライアンスの社内体制

グループ企業である内山工業(株)社長を統括者として、コンプライアンスの社内体制を構築しています。社員から報告、相談を受けやすく、また報告者及び対象者のプライバシーが守られるようコンプライアンス委員会を組織して、適切に対応できる環境を整えています。



代表的な取り組み

<コンプライアンスマニュアルの配布>

コンプライアンス委員会にて策定したコンプライアンスマニュアルを全ての役員、社員に配布し、認知の向上と啓蒙活動を行っています。企業の法令遵守を求めるだけでなく、高い倫理感を保持しながら活動することを求めています。

<コンプライアンス研修>

経営層、管理層、一般層の段階に合わせたコンプライアンスの考え方や要点の理解を深めるため、外部講師を招いてコンプライアンス研修を実施しています。また、eラーニングを利用した学習や各職場でコンプライアンスマニュアルの読み合わせを行うなど、個々の知識向上にも努めています。



日本語版

環境理念

当社は、環境保全のために全社一丸となり、美しい自然と調和できるものづくりを目指して、その向上と改善に努めます。

環境方針

当社は、お客様に満足していただける製品とサービスを提供し、企業活動が及ぼす環境への負荷を低減させるべく、以下の項目について推進していきます。

1. 限りある天然資源の有効利用に努め省エネルギー活動の推進、廃棄物の3 R（Reduce, Reuse, Recycle）活動、製品に含有する環境負荷物質の調査及び低減に取り組み、継続的に環境負荷を低減し環境汚染予防活動を推進します。
2. 関連する環境の法律規制及びお客様や近隣地域との取決め事項を遵守します。
3. 定期的な内部監査及び環境マネジメントシステムのレビューにより、継続的な改善を図ります。
4. この環境方針を環境マネジメントマニュアルに記載して社員全員に周知徹底し、環境に関する意識の向上に努めます。

代表的な取り組み

<3 R活動促進>

当社は3 R活動促進のため、ごみの分別・削減、エコバックの促進、リサイクルトナーの使用等、限りある資源の有効利用に努め、継続的に環境負荷を低減し環境汚染予防活動を推進しています。

④ リスクマネジメント

事業継続計画 (BCP) の基本理念

当社はあらゆる潜在リスクに対応するための事業継続計画 (BCP) 及び危機管理として、平時から以下の基本理念を掲げて備えをし、危機が現実のものとなった場合にその対応に当たります。

1. 人命最優先。人命 (社員とその家族、来訪者) を守ります

2. 企業の社会的責任を果たします

- ・企業資産 (工場建物、機械、設備、原材料、製品、半製品など) の保全。
- ・業務の早期復旧と継続、正常化を行います。

3. 企業の社会的信用の確保

- ・お客様、取引先関係各社等に悪影響を及ぼしません。
- ・地域経済の早期安定化に貢献します。
- ・各種対応について常に人道面での配慮を優先させます。

企業リスクに対する危機管理の基本方針

当社を取り巻くリスクの顕在化は、当社の業務及び地域社会において影響を及ぼす可能性があり、これに対する施策を経営の重要課題として位置付けし、取り組みます。

以下を基本方針として掲げます。

- ・事実(情報)を正確に掴んだ上で、経営トップ(社長)が陣頭指揮をとり、部門長が率先して日頃の準備と発生時の対応に当たります。
- ・事業活動に支障となる悪影響に対し被害を極小化します。
- ・対策の継続的な改善を図ります。
- ・対策に必要な資源を経営が準備します。
- ・地域社会に対して企業としての責務を果たします。
- ・緊急時に実施した人道的対応は、当社の一時的な不利益を引き起こしてもこれに対して責任を追及しません。

対策本部組織図

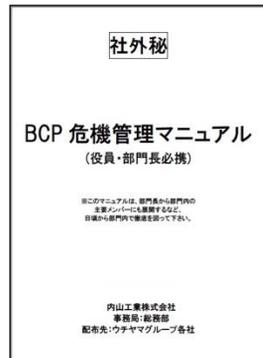
社長を対策本部長とした対策本部を組織し、緊急時の対応にあたります。対策本部長の補佐を行う組織を、対策本部事務局とし、緊急時の対応や各拠点のBCPの策定やリカバリープランの作成等、事前の計画策定を推進します。



代表的な取り組み

<BCP危機管理マニュアルの配布>

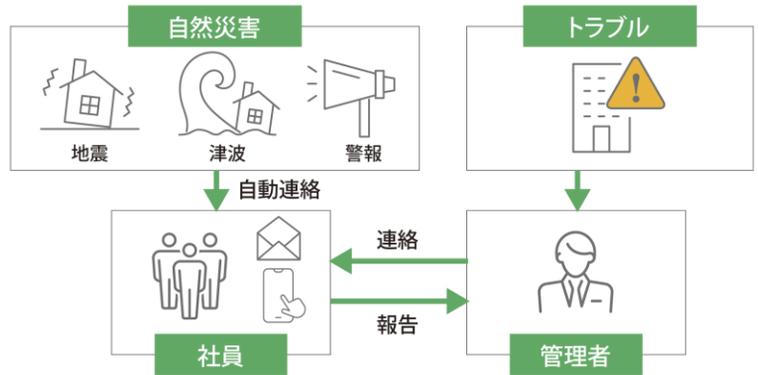
グループ企業の内山工業(株)にて策定した BCP危機管理マニュアルを、役員・部門長に配布し、あらゆる潜在リスクが発生した場合を想定して、日頃からの対策、発生を想定した訓練及び緊急時対策に活用しています。



BCP 危機管理マニュアル

<安否確認システムの導入>

予期しない自然災害（地震、津波、特別警報等）の際、登録した社員の個人メールアドレスやスマートフォン専用アプリを通し、迅速に安否確認を行うことができるシステムを導入しています。自然災害に限らず、社内外のトラブル時にも利用することができ、社員の安全確保に努めています。



<衛生用品の生産・販売>

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、内山工業ではマスクなどの衛生用品を製造し、販売を行っています。コロナ禍では販売店からマスクが品薄状態となったため、社員、取引先、地域の皆様に安心して生活していただけるよう不織布マスク生産用の設備を導入しました。



<簡易組み立てベッドの製造>

ウチャマグループの東洋コルクでは、自然災害等による避難所での利用を想定した、発泡ポリプロピレン製の簡易組立ベッド「床にポン」を製造しています。避難所での生活環境改善や身体への負担を軽減することができ、全国各所の自治体にて採用されています。



セキュリティ基本方針

ウチャマグループでは、様々な有形・無形の情報資産（紙文書・特許情報・コンピュータファイル・ノウハウ等）を会社の重要な資産の一つであると位置づけ、これらの情報資産を適切に活用・保護するために、以下の方針を定め、実施・推進します。

1. 法令遵守

- ・ 法令・社会規範・社内規則の遵守を徹底し、違法行為・規則違反には厳然たる態度で臨みます。
- ・ 第三者の資産・知的財産の不正使用や機密情報の不正入手はしません。

2. 資産保全

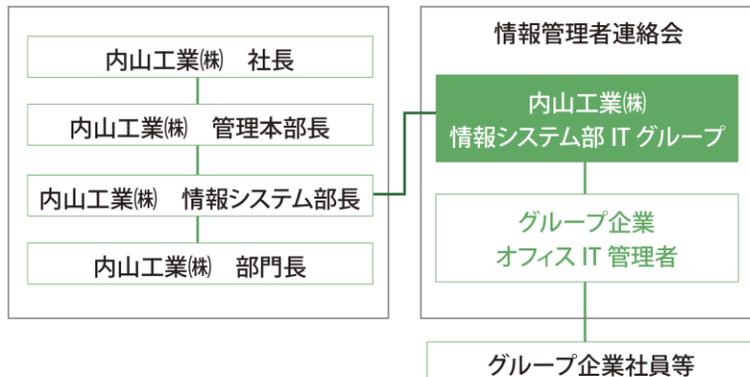
- ・ 情報資産の紛失・盗難・不正使用等が無いよう、また、効率的に活用できるよう、組織的、技術的に適切な対策を講じます。
- ・ 全ての社員において企業機密、知的財産・個人情報等の重要性を認識し、保護するよう努めます。

3. 継続性

- ・ 永続的に運用するため、この基本方針は定期的に見直します。

情報セキュリティ管理体制図

グループ企業の内山工業(株)にて情報セキュリティ管理体制を組織し、内山工業(株)情報システム部 I Tグループが基本方針に沿って、必要なセキュリティ対策の実施及び維持を行っています。



代表的な取り組み

<情報セキュリティハンドブックの配布>

情報活用に潜むリスクを明確化し、リスクが問題に発展しないための対処方法をまとめた、情報セキュリティポリシーを、ハンドブックとして社員に配布しています。



情報セキュリティハンドブック

<情報セキュリティの認知活動>

情報は様々な形態で存在し、取り扱いを誤ると情報漏洩などの問題に発展します。益々重要となる情報セキュリティに対し、社員一人一人が理解を深めるため、説明会やEラーニングを通して認知力向上に努めています。



情報セキュリティの e ラーニング講座

⑤ 社会貢献

基本的な考え方

私たちは、地域社会に支えられ事業活動を継続することができています。子育て応援や学生への奨学金支援、その他様々な事業活動及び社会貢献活動を通じて、地域との繋がりを大切にします。自らが社会の一員であることを認識し、ともに発展していくよう努めます。

⑥ 情報開示

基本的な考え方

当社が持続的に発展していくためには、お客様、取引先様、地域社会、社員との信頼関係が不可欠であると考えています。企業活動についてステークホルダーの皆様にも正しく理解していただくために、適切な情報を開示するように努め、皆様から信頼される企業を目指します。

対話の機会の充実

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを円滑にするため、対話の機会の充実を図っています。

ステークホルダー	主な対話の機会
お客様	<ul style="list-style-type: none">・会社案内、各種パンフレット・ホームページ・商談、監査時等による意見交換 <ul style="list-style-type: none">・展示会、イベント・お客様アンケート
取引先様	<ul style="list-style-type: none">・会社案内、各種パンフレット・ホームページ <ul style="list-style-type: none">・商談、監査時等による意見交換・展示会、イベント
地域社会	<ul style="list-style-type: none">・各地域のイベント参加・地域貢献活動 <ul style="list-style-type: none">・ホームページ
社員	<ul style="list-style-type: none">・ホームページ、イントラネット・持ち株会・研修、セミナー・各種相談室 <ul style="list-style-type: none">・社員面接・社内掲示・レクリエーション

⑦ 品質

ウチヤマグループ品質方針

品質方針

人材の質、仕事の質、製品の質
この質の向上を絶えず意識し
地球上のすべてのお客様に喜んでいただき
満足していただける製品とサービスを
提供いたします

基本的な考え方

当社の事業活動は、多くのサプライヤーに支えられて成り立っています。サプライヤーの皆様と持続可能な取り組みを行うため、基本的な方針を「サプライヤーCSRガイドライン」にまとめ、共有しています。その中で、「安全・品質・コンプライアンス」を優先課題と位置づけ、経営を支える基盤を強固にしながら、社会の期待に積極的に応えていくことを目指して取り組みを進めています。遵守すべき事項を「コンプライアンスマニュアル」「BCP危機管理マニュアル」等に定めるとともに、教育や啓発などの研修活動を通じて、役員や社員に周知・徹底し意識向上を図っています。その上で安全な製品の提供、環境問題への対応、人権・労働問題への配慮など、社会からの期待にしっかりと応えていけるよう取り組んでいます。

サプライヤー CSR ガイドライン

サプライヤーの皆様と共に持続可能な取り組みを行うため、2020年に「サプライヤー CSRガイドライン」を策定しました。サプライヤーの皆様にご遵守していただきたい内容を明記し、共有することで、適切な取引を維持しコミュニケーションの向上にも繋がっています。

分野	項目	分野	項目
コンプライアンス	法令や企業倫理を遵守するための仕組みづくり／競争法の遵守／腐敗防止／反社会的勢力との関係遮断／輸出入関連法規の遵守／知的財産の保護／機密情報／個人情報の保護／安全で高品質な製品・サービスの提供	地域社会	地域への貢献／責任ある資源・原材料の調達
人権・労働	差別の撤廃／人権の尊重／児童労働の禁止／強制労働・人身取引の禁止／労働時間の管理／適切な賃金／結社の自由・団体交渉／安全・健康な職場づくり	リスク	リスクの低減／事業継続計画（BCP）の策定と改善
環境	環境マネジメントシステムの構築と運用／環境関連の法令遵守と行政手続きの実行／環境汚染防止／地球温暖化対策の推進／省資源対策の推進／生物多様性の保全	情報開示	
		皆様のサプライヤーへの展開	

代表的な取り組み

<サプライヤーのリスク管理>

外部機関を利用したリスク評価のみでなく、一定のサプライヤーには定期的に監査に訪問し、直接評価を行っています。また新しく取引を始めるサプライヤーには、評価表等を用いて、経営・財務状況、CSR遵守等、多方面からの評価を行うことで、リスク管理を行っています。

<紛争鉱物への対応>

当社は、紛争の資金源を遮断することで人道危機を抑制するため、紛争地域及び高リスク地域原産の鉱物に関し、紛争と無縁の鉱物の調達を目指します。また、責任あるサプライチェーンを管理するため、紛争鉱物のデューディリジェンスプログラムを導入し、合理的な管理を行えるよう、サプライヤーと協議します。